

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資額は 2年連続で減少となる見通し

「第123回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2020年度修正計画〕

当公庫では、2020年9月に「第123回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2020年度の国内設備投資額の修正計画は、2019年度実績に比べて10.5%の減少となりました。中小製造業の設備投資は2年連続で減少が見込まれます。

※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2020年度は従業員20～299人の中小製造業52,163社を母集団としています。4月調査では、標本企業として層化無作為抽出法により選定した30,000社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の有効回答先8,967社に調査票を送付し、6,886社（回答率76.8%）から回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

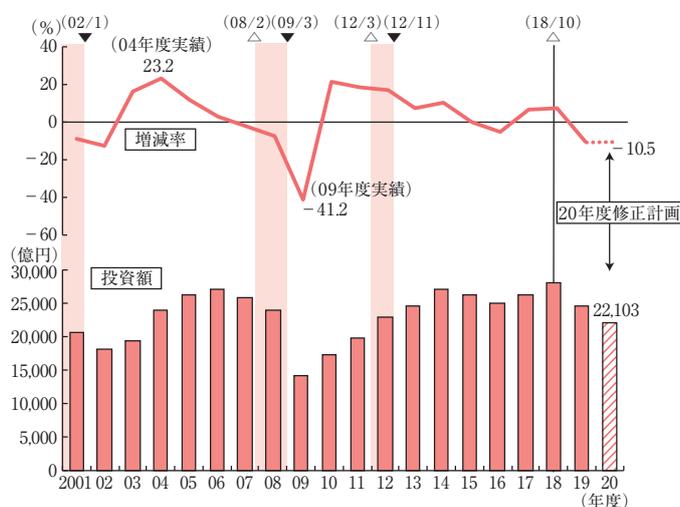
2020年度の国内設備投資額は10.5%減少の見通し

2020年度の国内設備投資額の修正計画は、2兆2,103億円となり、2019年度実績に比べ10.5%減少しました（図-1）。実現すると、投資額は2年連続の減少となります。

この修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆391億円）と比較すると、8.4%の増加です（表-1）。例年、年度当初の計画から修正計画にかけては上方修正されることが多く、今年度もその傾向に変わりはないものの、前年度の投資実績額には及ばないことがわかります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が厳しい状況にあるなか、中小製造業の設備投資意欲は低水準で推移しています。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移
(前年度実績比)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」(以下同じ)

(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない(図-3も同じ)。

表-1 国内設備投資額の2020年度修正計画

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2018年度	実績	27,574	7.1	13,245	11.7	14,329	3.2
2019年度	実績	24,710	-10.4	11,887	-10.3	12,823	-10.5
2020年度	当初計画	20,391	-17.5	10,484	-11.8	9,907	-22.7
	修正計画	22,103	-10.5	10,526	-11.4	11,577	-9.7
	2020年度当初計画比	8.4	0.4	16.9			

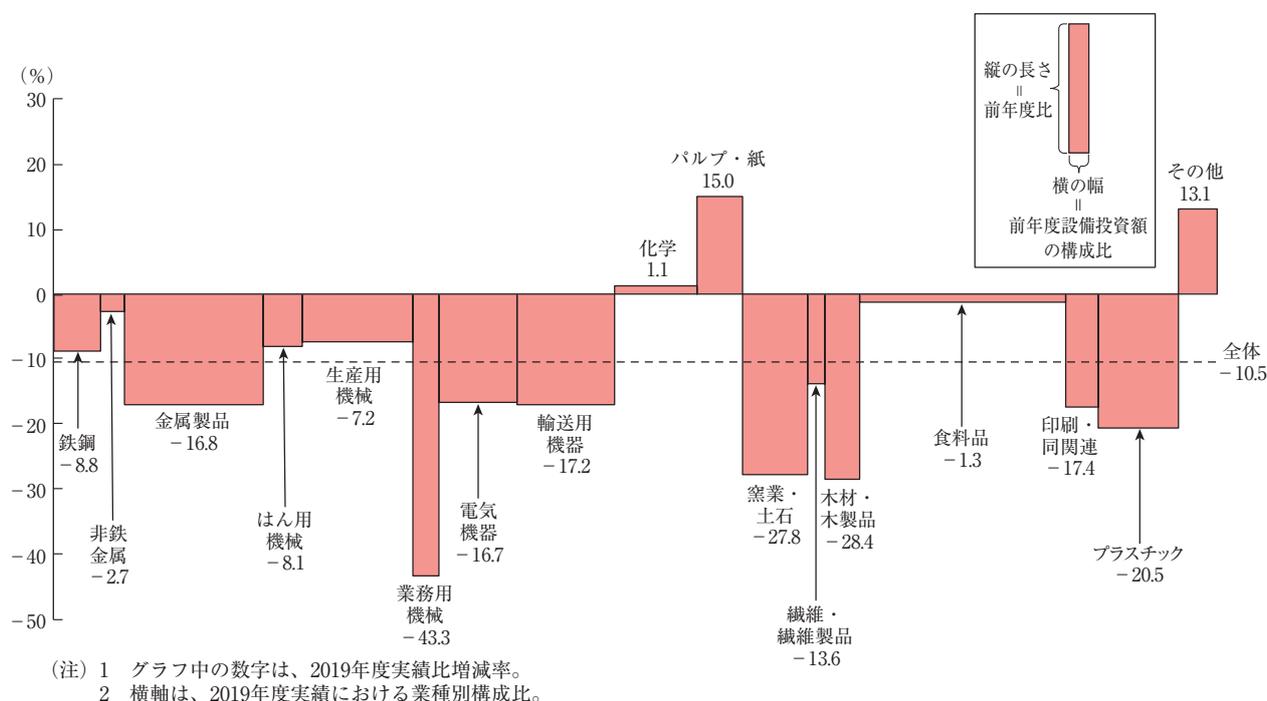
(注) 当初計画比 = 修正計画 / 当初計画

全 17 業種中 14 業種で減少の見通し

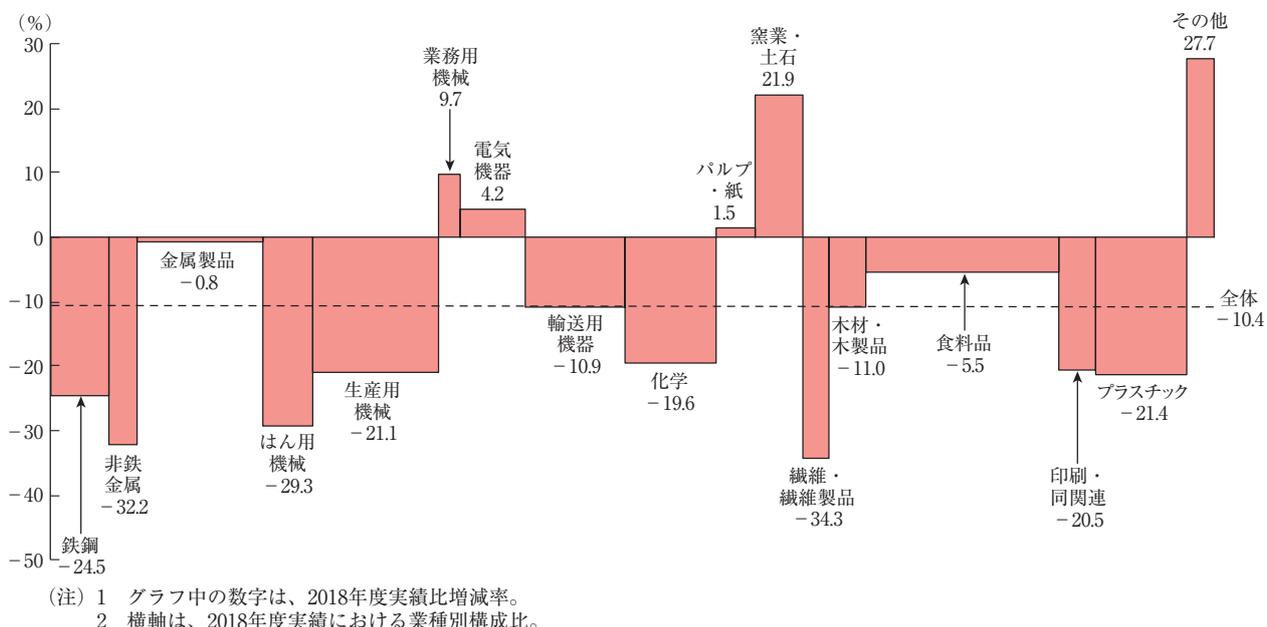
業種別にみると、全 17 業種のうち、14 業種が 2019 年度実績から減少しました（図-2）。最も減少している業種は、「業務用機械」（-43.3%）です。新型コロナウイルスの影響で、事務機器や娯楽施設関連の需要が減ったことが考えられます。「木材・木製品」（-28.4%）や「窯業・土石」（-27.8%）の落ち込みも目立っています。住宅やホテルなどの建設需要の停滞が影響したのでしょう。売り上げに占める外需の比率が高い「鉄鋼」（-8.8%）や「非鉄金属」（-2.7%）、「生産用機械」（-7.2%）は、2020 年度当初計画（それぞれ-21.2%、-13.9%、-16.9%）と比較すると減少率は縮まっていますが、依然マイナス圏内にあります。

一方、増加している業種もあります。「化学」（1.1%）は、衛生用品の需要増加が下支えし、小幅なプラスとなりました。「紙・パルプ」（15.0%）は、コロナ禍で通販向け段ボール需要が伸びたことにより、増産への動きが強まりました。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2020 年度修正計画）



(参考 1) 設備投資額の業種別増減率および構成比（2019 年度実績）

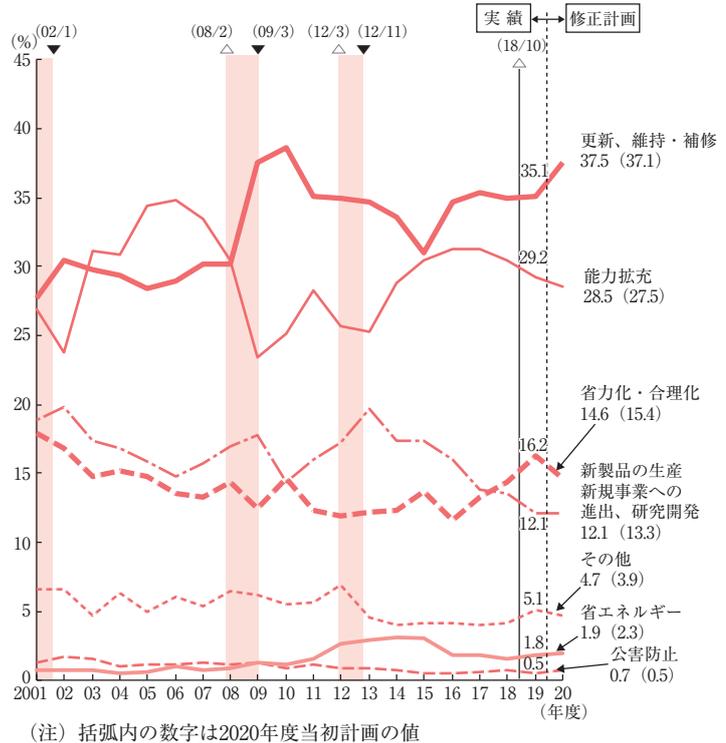


「更新、維持・補修」の割合が高まる

設備投資の目的別構成比をみると、2020年度修正計画では、「更新、維持・補修」が37.5%と最も高くなりました（図-3）。2019年度実績から2.4ポイント上昇しています。全体の設備投資額は減少していますが、老朽化に伴う買い替えといった、事業を継続するうえで必要な投資は先送りできない様子です。

「能力拡充」（28.5%）や「省力化・合理化」（14.6%）は前年度から割合を減らしました。自由記述欄に寄せられたコメントからは、「事業拡大のための積極的な投資は延期した」「新型コロナの収束が見通せず、前向きな投資ができない状況」「機械が故障したときの修理など、最低限の投資のみ実施した」といった声がありました。新型コロナウイルスのマイナスの影響が長期化しており、受注拡大に対応するような攻めの投資を控える動きがあるようです。

図-3 投資目的別構成比の推移



「建物・構築物」と「機械・装置」の構成比が上昇

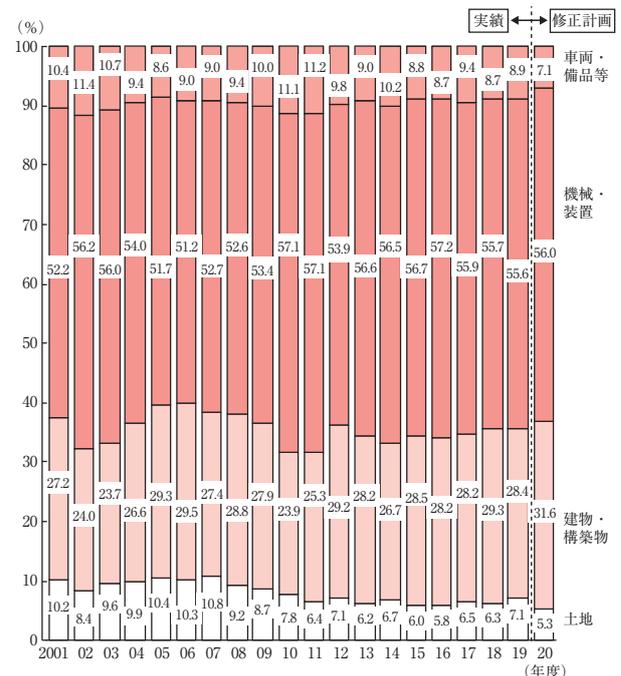
投資内容の構成比をみると、2020年度修正計画では、「建物・構築物」と「機械・装置」の割合が前年度実績から上昇しました（表-2）。一方、「土地」と「車両・備品等」は低下しました。老朽化した工場の補修や、更新時期が迫った機械の購入など、必要最低限の投資を優先した傾向がうかがえます。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

	2019年度実績			2020年度修正計画			2020修正計画 2020当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
土地	1,755	7.1	0.7	1,165	5.3	-33.6	31.0
建物・構築物	7,019	28.4	-13.3	6,990	31.6	-0.4	9.1
機械・装置	13,735	55.6	-10.5	12,377	56.0	-9.9	5.9
車両・備品等	2,201	8.9	-8.0	1,572	7.1	-28.6	11.4
合計	24,710	100.0	-10.4	22,103	100.0	-10.5	8.4

(単位：億円、%)

(参考2) 設備投資の内容別構成比の推移



借入金のウェートが最も高い

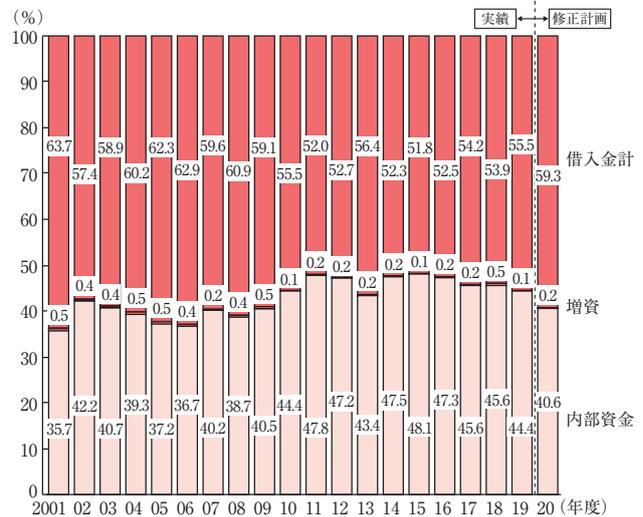
資金調達の構成比をみると、2020年度修正計画では、「借入金計」が59.3%となり、2019年度実績（55.5%）より3.8ポイント上昇しました（表-3）。コロナ禍における金融機関の積極的な貸出スタンスが背景にありそうです。

表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

	2019年度実績			2020年度修正計画			2020修正計画 2020当初計画
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
	内部資金	10,981	44.4	-12.3	8,963	40.6	
増資	20	0.1	-86.4	35	0.2	71.9	61.1
借入金計	13,708	55.5	-8.0	13,105	59.3	-4.4	9.0
合計	24,710	100.0	-10.4	22,103	100.0	-10.5	8.4

(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考3) 資金調達の内容別構成比の推移



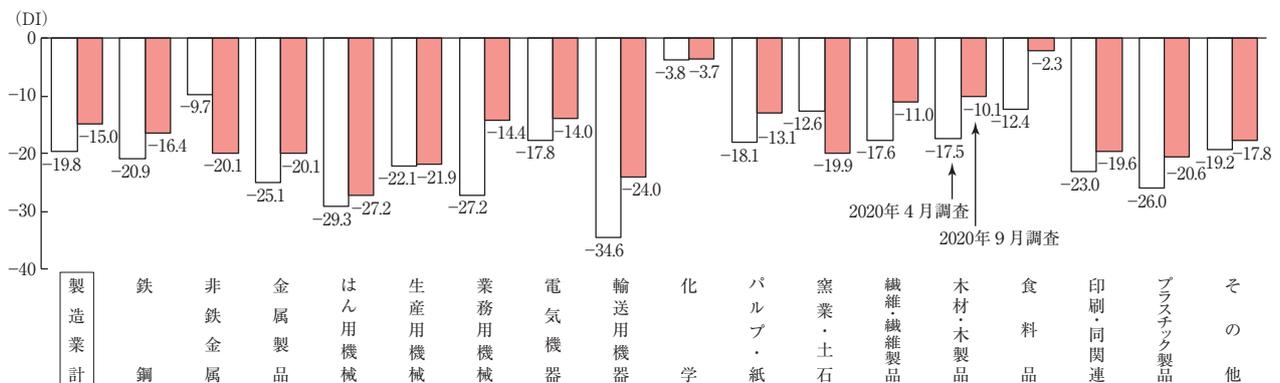
増減可能性DIはすべての業種でマイナス

2020年9月調査における「国内設備投資額の増減可能性DI」は-15.0となり、4月調査（-19.8）から4.8ポイント上昇しました（図-4）。上昇はしたものの、2019年9月調査（4.2）を大きく下回っています。

業種別では、全17業種でDIがマイナスとなりました。最も低かったのは「はん用機械」（-27.2）で、「輸送用機器」（-24.0）、「生産用機械」（-21.9）などが続きます。

新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞するなか、企業の収益は悪化し、将来に対する不透明感は高まっています。中小製造業の設備投資は、このまま低水準に沈んだ状態が続いてしまうのか、今後の動向が注目されます。（山口 修平）

図-4 国内設備投資額の増減可能性DI



(注) 国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~